

一般社団法人「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」が 災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（本社：埼玉県吉川市、代表取締役社長：和佐見勝）が展開するパートナー企業のための経営支援ネットワーク「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」（所在地：東京都千代田区、理事長：和佐見勝、以下「AZ-COMネット」）が、この度、内閣府より災害対策基本法に基づく指定公共機関の指定を受けましたのでご報告します。

2023年6月23日、AZ-COMネットは内閣府より指定公共機関の新規指定を受け、2023年7月6日に指定通知書の交付式が行われました。交付式では谷公一内閣府特命担当大臣（防災）からAZ-COMネット理事長の和佐見勝に指定通知書が手交され、意見交換を行いました。

指定公共機関とは災害対策基本法第2条第5号に基づき、公共的機関及び公益的事業を営む法人のうち、防災行政上重要な役割を有するものとして内閣総理大臣が指定している機関です。2023年6月23日現在、106機関が指定を受けています。当該法人等は、平時において防災業務計画の作成、防災訓練の実施等を行う義務を有しており、また災害等の緊急時においては、応急措置の実施、情報収集等を行うとされ、災害の予防・応急・復旧等の段階で重要な役割を果たすことが求められます。

AZ-COMネットは引き続き、会員企業の事業継続力の強化を図るとともに、安全・安心・安定した物流を提供し、社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

➤ 指定通知書の交付式



(左) 内閣府特命担当大臣 谷公一氏
(右) AZ-COM丸和・支援ネットワーク 理事長 和佐見勝

＜AZ-COM丸和・支援ネットワーク＞

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（旧：株式会社丸和運輸機関）が中心となって、これまで協力関係を築いてきた全国のパートナー企業の経営支援を目的として2015年に創設、2016年に一般社団法人に移行しました。トラック運送事業者を中心とする会員制のネットワークとして現在1,800社が加盟しています。パートナー企業に向けた経営支援サービスの提供により、中小のトラック運送会社が抱える経営課題（採用難・高齢化による人材不足、物量減少・過当競争・コスト上昇による収益悪化、社員教育・後継者育成など）の解決をサポートしています。BCP（事業継続計画）については、会員企業の中でBCP対応に特化した「AZ-COM BCPネットワーク」を発足し、全国に6つの支部を設置して全国規模の広域物流支援網を構築しています。会合や勉強会、訓練などを定期的に開催して対応力の強化に努めています。